

平成19年3月期 中間決算短信(連結)



平成18年11月16日

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8214

(URL http://www.aoki-hd.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 拓 憲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 中村 憲 侍 TEL(045)941-4888

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

親会社等の名称 株式会社アニヴェルセルHOLDINGS(コード番号:-) 親会社等における当社の議決権所有比率 39.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	48,556	0.9	2,359	21.9	2,850	17.4
17年9月中間期	48,135	14.5	3,022	63.7	3,453	59.5
18年3月期	106,686		10,163		11,110	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	1,142	132.1	25.30	25.23
17年9月中間期	492	63.7	10.74	10.67
18年3月期	5,431		116.33	115.73

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 45,174,446株 17年9月中間期 45,862,692株 18年3月期 45,847,052株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	136,046	88,314	63.7	1,929.80
17年9月中間期	134,877	84,365	62.5	1,830.77
18年3月期	145,511	87,145	59.9	1,922.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 44,872,817株 17年9月中間期 46,081,977株 18年3月期 45,267,123株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,693	5,731	2,357	13,331
17年9月中間期	4,322	6,300	1,329	17,212
18年3月期	14,236	9,983	659	24,113

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	110,120	10,600	4,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108円 08銭

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、メンズを中心としたファッション商品等の販売、結婚式場の施設の運営によるブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム、複合カフェ等の娯楽施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(1) ファッション事業

当社は、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で直営の店舗展開を行い、紳士服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店である「AOKI」と20代から30代のメンズ及びレディスをターゲットに、ビジネスからカジュアルまで新たなスタイリングを提案する「ORIHICA（オリヒカ）」を展開しております。なお、当社は平成18年4月1日より商号を株式会社AOKIホールディングスに、また平成18年11月1日より本店所在地を神奈川県横浜市から東京都港区にそれぞれ変更しております。

(2) アニヴェルセル・ブライダル事業

株式会社ラヴィスは、結婚式を通じて感動と高兴兴りするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、あらゆる記念日を総合的にプロデュースする施設であり、当社がハレの日のドレス、セレクトギフト等の販売及びビューティスパを、株式会社ラヴィスがアニヴェルセルウエディングを運営しております。

(3) エンターテインメント事業

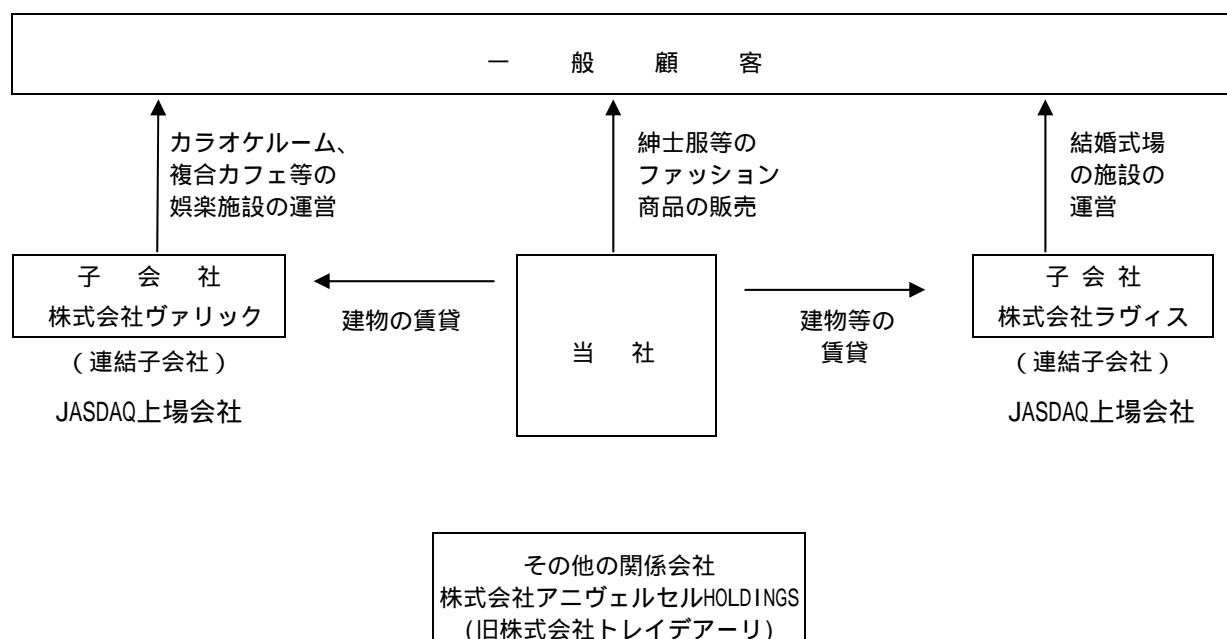
株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコートダジュールをテーマに、品のよい歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム「コート・ダジュール」を、またリラックスをテーマに時代にあった癒しの空間を提供する複合カフェ「快活CLUB」等を運営しております。

(4) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGS（平成18年7月1日より商号を株式会社トレイデアーリより変更しております。）は、不動産の賃貸等を行っております。

その他非連結子会社の株式会社ソレイユ（平成18年10月1日より商号を株式会社ベレッツァより変更しております。）は小規模会社であり、下記系統図には記載しておりません。

事業系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念に基づき、企業が永続的に存続、繁栄していくための環境変化への対応の経営・業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

顧客ニーズへの対応
自主自立的な業務運営
効率経営の推進

これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向上等を勘案し、安定的な配当政策を行うことを基本方針としております。

中間配当金につきましては、平成18年11月16日開催の取締役会の決議により前中間期と同額の1株につき12円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、新規出店及び顧客ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

(3) 目標とする経営指標

経営指標として、1株当たり当期純利益140円、株主資本当期純利益率6.6%、総資産経常利益率9.0%以上の達成を中期目標に掲げ、資本効率や投資効率を高め株主価値の最大化を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当面、設備投資は営業キャッシュ・フロー内で実施することを基本に、中心であるファッション事業の強化を図ると同時に、アニヴェルセル・ブライダル事業とエンターテイメント事業の拡大を目指してまいります。

ファッション事業は、派生業態の開発やドミナントエリア戦略の見直しと強化、オリジナルブランドを中心としたトータルコーディネートできる商品の開発と営業力の強化等による差別化を推進してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、アニヴェルセル表参道のブランドエクイティの確立と株式会社ラヴィスにおける業態確立と多店舗化による業容の拡大を目指してまいります。

また、エンターテイメント事業は、幅広い年代に向けた施設の充実や時間消費型ビジネスの新たな業態開発と出店により業容の拡大を目指してまいります。

(5) 会社が対処すべき課題

顧客ニーズの多様化や競争激化がますます進行するなかで、顧客満足追求のために商品・サービスの企画、開発を始め販売促進や店舗環境作り、接客販売にいたるまでトータルでの差別化を推進してまいります。AOKIは、新CI導入による店舗環境作りや新ブランド投入によりお客様のご要望にお応えできる店舗作りを行ってまいります。ORIHICA業態は、ライフスタイルショップとしての業態確立を推し進めるとともに、新規出店を強化してまいります。

ブライダル事業は、更なる成長のために内部体制の強化を図るとともに、プロトタイプによる新規出店を継続してまいります。

エンターテイメント事業は、カラオケ事業の既存店の活性化による競争力の強化を図ると同時に、複合カフェ事業は業態確立に注力し、時間消費型ビジネスとしてのシナジーを追求しながら新規出店を強化してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外景気や原材料価格の動向等に懸念材料はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加などにより緩やかな回復基調が続きました。

メンズを始めとする小売業界におきましては、雇用情勢や所得環境の改善、「クールビズ」の浸透などにより、個人消費は全般的に底堅く推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは質の高い安定成長を図るため、グループ各事業の深耕と進化による経営の効率化や財務体質の強化を推し進めながら、新規出店の強化や既存店の活性化に努めてまいりました。これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、

売上高	485億56百万円	(前年同期比 0.9%増)
経常利益	28億50百万円	(前年同期比 17.4%減)
中間純利益	11億42百万円	(前年同期比 132.1%増)

となりました。なお、当社グループは事業の性質上、上半期に比べ下半期の売上高が高くなり、業績に季節的変動があります。

各事業の状況は以下のとおりです。

(ファッション事業)

A O K Iでは、今年度を「新生A O K Iのファッション元年」と位置づけ、ファッションのスペシャリティストア(専門店)として、商品・販促・売場・接客を連動させ、お客様のニーズ・ウォンツに対応できる更に魅力ある店舗づくりの実現に努めてまいりました。

商品面におきましては営業と連動して、20代から30代のビジネスマンをターゲットとし、新庄剛志さんを起用した「Shinjo Biz」キャンペーン、40代から50代の大人の男性をターゲットとし、役所広司さんを起用した「オトナ Biz」キャンペーンを実施し、2年目を迎えた「クールビズ」関連商品をさらに充実いたしました。またビジネスマン以外のお客様にも、生活のあらゆるシーンにおけるベストスタイリングをご提案できる商品企画・開発を継続して実施してまいりました。

営業面では、「クールビズ」とともに、「糸からつくるA O K I」キャンペーンの実施により、物作りへのこだわりを訴求するとともに、スタイリスト制度の更なる深耕を図ることで、顧客満足の上向による固定客化を推進してまいりました。また新C I導入による「新生A O K I」への進化のための改装セールを実施したことにより、客数の増加につながりました。

O R I H I C A(オリヒカ)は、20代から30代のニューファミリーとカップルをメインターゲットとし、個性的なスタイリングと新しいライフスタイルを提案するショップとして、商品構成の見直し、VMD(ビジュアルマーチャンダイジング)の仕組みづくりの実施等によりプロトタイプ店舗の磨き上げを行いました。

店舗面におきましては、A O K Iでは新C I導入店舗を10店舗出店する一方、移転を含め3店舗を閉鎖し、O R I H I C Aは、ショッピングセンター内へ6店舗を新規出店し、1店舗を閉鎖いたしました。この結果、中間期末店舗数は、それぞれ349店舗(前期末342店舗)及び26店舗(前期末21店舗)となっております。

これらの結果、売上高は317億41百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は10億37百万円(前年同期比34.8%減)と減収減益になりましたが、これは前年同期において被合併会社であった株式会社トリイが7ヶ月決算であったことや合併前の完全閉店御礼セールにより売上高と営業利益を大幅に伸ばしたこと、当期におけるO R I H I C Aの新規出店費用の増加等によるものです。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

アニヴェルセル表参道は、お客様の“ハレの日”を彩るスペシャリティストアとして、表参道にふさわしい洗練された空間で、引き続き上質な商品とサービスを提供しており、ショコラ、シャンパン、フラワー、ジュエリーなど多彩なラインアップを誇る1階のギフトコレクション、ハイセンスなパーティドレスやアクセサリを揃えた2階のウィメンズコレクションは、多くの女性の皆様よりご好評いただいております。

連結子会社の株式会社ラヴィスは、お客様の人生最良の記念日に“喜び”と“感動”をご提供させていただくためのサービスの向上と、今後ますます需要が高まるオリジナルウエディングへ対応する業態確立のため、更なる内部体制と営業力の強化を図り、人材教育に注力してまいりました。施設面では、平成18年9月に、初の関西エリア進出店舗としてパルティール神戸ウエディングビレッジをオープンしたことにより、中間期末店舗数は9店舗(前期末8店舗)となりました。

これらの結果、売上高は84億68百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は8億26百万円(前年同期比16.3%増)となりました。なお、この10月には関西2店舗目のパルティール大阪迎賓館がオープンしております。

(エンターテインメント事業)

株式会社ヴァリックは、「お客様のくつろぎと元気のある生活をお手伝いしたい」という企業理念のもと、カラオケルームと複合カフェ運営事業とのシナジー効果を最大限に発揮し、業態の進化を推し進めるとともに、拡大する事業規模を支える経営基盤の強化を図りました。

カラオケルーム運営事業は、グランドメニューの刷新とシーズンメニューの企画提供を行うと同時に、クレンジングや接客力向上などの内部体制を強化し、顧客満足の追求に努めました。

複合カフェ運営事業は、お客様により快適に、より便利にご利用いただくために、コンテンツの拡充とサービスの充実、メニュー開発等を行い、幅広いお客様からご支持をいただきました。また、平成18年9月、長野市の複合施設「TOiGO (トイゴ) パーキング」1階にフィットネス事業の2号店となる「快活フィットネス CLUB長野昭和通り店」をカラオケ「コート・ダジュール長野昭和通り店」に隣接させて新規開設いたしました。

店舗面に関しましては、カラオケルーム運営事業で2店舗、複合カフェ運営事業で19店舗の新規出店により市場シェアを拡大し、中間期末店舗数はそれぞれ91店舗(前期末89店舗)及び83店舗(前期末64店舗)となりました。

これらの結果、売上高は83億46百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は5億2百万円(前年同期比31.6%減)と減益になりましたが、これは複合カフェ事業の新規出店数の増加に伴う初期費用の増加によるものです。

通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな回復基調にあるものの、海外景気や原材料価格の動向などにより先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下において、当社グループといたしましては、質の高い安定成長を目指し、経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続してまいります。当下期において、ファッション事業では新生AOKIとして新規出店の継続と新ブランド投入による商品力の強化等により更なる進化を図ってまいります。アニヴェルセル・ブライダル事業では、内部体制の強化と新規出店を継続してまいります。エンターテインメント事業では、時間消費型ビジネスとしてシナジーの追求や新規出店によりシェアを拡大してまいります。新規出店数は、AOKIで10店舗、ORIHICAで9店舗、ブライダルで2店舗、エンターテインメントで10店舗の予定です。

また、当社は平成18年11月1日より本店所在地を神奈川県横浜市より東京都港区に変更し、グループ経営の強化、推進を図ってまいります。なお、従来の本社は、名称を「横浜本社」とし、ファッション事業の各カンパニーの本部及び当社の事務機能を置き、各カンパニーとの連携とサポートを推進してまいります。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の進展に全力を上げて邁進する所存でございます。

これらにより連結会計年度の業績は、次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期予想	110,120	9,600	10,600	4,850
平成18年3月期実績	106,686	10,163	11,110	5,431
前期比(%)	103.2	94.5	95.4	89.3

(単位：百万円)

個別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期予想	76,500	6,550	7,330	2,800
平成18年3月期実績	71,666	6,209	6,871	1,787
前期比(%)	106.7	105.5	106.7	156.6

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、主に仕入債務等の減少48億40百万円及び法人税等の支払いによるその他流動負債の減少22億41百万円並びに長期借入金等の有利子負債の減少9億28百万円等により、前連結会計年度末に比べ94億64百万円減少いたしました。

流動資産は、主に設備投資や債務の返済等で現金及び預金が減少したことにより124億53百万円減少し、固定資産は、新規出店による固定資産の取得等により29億88百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金が増加する一方、仕入債務の減少等により54億93百万円減少し、固定負債は、長期借入金の返済等により35億79百万円減少いたしました。

純資産の部は、主に中間純利益により増加する一方、自己株式の増加により相殺され3億91百万円減少しております。

キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,322百万円	2,693百万円	14,236百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,300	5,731	9,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,329	2,357	659
現金及び現金同等物の増加額(は減少)	3,307	10,782	3,593
現金及び現金同等物の期首残高	20,519	24,113	20,519
現金及び現金同等物の期末残高	17,212	13,331	24,113

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ107億82百万円減少し、133億31百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ70億16百万円減少し、26億93百万円の支出となりました。この主なものは、仕入債務の減少47億3百万円及び法人税等の支払いの増加23億62百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ5億69百万円支出が減少し、57億31百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得及び保証金・敷金の差入、定期預金の預入による支出10億45百万円が増加する一方、前年同期における投資有価証券の取得による減少15億円が相殺されたことによる支出の減少です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ10億27百万円支出が増加し、23億57百万円の支出となりました。これは主に自己株式取得8億88百万円の増加によるものです。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	61.7	61.7	62.5	59.9	63.7
時価ベースの自己資本比率(%)	47.0	47.9	59.9	79.2	67.1
債務償還年数(年)		2.5	2.5	1.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		26.5	82.1	64.6	

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5 平成17年3月期中間及び平成19年3月期中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値 × 期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。ただし、主にファッション事業において上半期に比べ下半期の売上高が高くなり業績に季節的要因があります。

(3)事業等のリスク

当社の店舗展開について

ア．当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、当中間連結会計期間末において、558店舗を展開しております。

出店が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

イ．当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店(一定の地域に集中的に出店する)戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後も同地域への出店を重点的に実施していく方針ですが、立地の確保ができない場合や店舗間の距離が近すぎて自社競合が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、平成15年12月より社内プロジェクトを立上げ、法令遵守に向けた月例会議や管理者の制限などにより十分な対策をとっておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の悪影響がでる可能性があります。

経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高は、主にファッション事業において夏物需要にあたる6月、冬物需要にあたる11月及び12月、春物衣替え及び新入学、入社需要にあたる3月に他の月に比べ高くなる傾向があります。

ストックオプション制度について

当社グループは、取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

減損会計について

当社グループは、前連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後も立地の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗が発生し減損が認識された場合には、減損損失の計上により業績への影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		17,412		13,531		24,313				
2 売掛金		1,493		1,815		3,803				
3 たな卸資産		14,118		14,320		14,157				
4 その他		3,575		3,721		3,570				
貸倒引当金		111		11		13				
流動資産合計		36,488	27.1	33,377	24.5	45,831	31.5			
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1 2	32,249		34,855		33,010				
(2) 土地	2	25,016		25,734		25,156				
(3) その他	1	6,043	63,308	46.9	6,422	67,012	49.3	6,152	64,320	44.2
2 無形固定資産		4,189	3.1	4,050	3.0	4,354	3.0			
3 投資その他の資産										
(1) 差入保証金		10,889		10,519		10,404				
(2) 敷金		12,211		12,348		12,233				
(3) その他	2	7,884		8,808		8,437				
貸倒引当金		107	30,878	22.9	70	31,605	23.2	70	31,005	21.3
固定資産合計		98,376	72.9	102,668	75.5	99,680	68.5			
繰延資産合計		11	0.0							
資産合計		134,877	100.0	136,046	100.0	145,511	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		11,487		9,021		13,862		
2		1,700		2,000				
3		960		960		960		
4		4,818		4,911		4,938		
5		802		916		1,341		
6				39				
7		5,815		6,888		9,129		
		25,583	19.0	24,738	18.2	30,232	20.8	
流動負債合計								
固定負債								
1		4,520		3,560		4,040		
2		9,464		10,437		12,858		
3		528		392		386		
4		668		730		702		
5		514		541		530		
6		6,662				6,460		
7				5,895				
8		1,925		1,436		1,594		
		24,282	18.0	22,993	16.9	26,572	18.2	
		49,866	37.0	47,732	35.1	56,805	39.0	
負債合計								
(少数株主持分)								
		645	0.5			1,560	1.1	
少数株主持分								
(資本の部)								
		23,282	17.2			23,282	16.0	
資本金								
		22,612	16.8			22,610	15.5	
資本剰余金								
		38,816	28.8			43,200	29.7	
利益剰余金								
		1,119	0.8			1,491	1.0	
その他有価証券 評価差額金								
		1,465	1.1			3,439	2.3	
自己株式								
		84,365	62.5			87,145	59.9	
資本合計								
		134,877	100.0			145,511	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				23,282	17.1		
2 資本剰余金				22,595	16.6		
3 利益剰余金				43,698	32.1		
4 自己株式				4,280	3.1		
株主資本合計				85,296	62.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,299	1.0		
評価・換算差額等合計				1,299	1.0		
新株予約権				43	0.0		
少数株主持分				1,674	1.2		
純資産合計				88,314	64.9		
負債純資産合計				136,046	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	48,135	100.0	48,556	100.0	106,686	100.0
売上原価		26,701	55.5	26,943	55.5	57,745	54.1
売上総利益		21,433	44.5	21,613	44.5	48,941	45.9
販売費及び一般管理費	2	18,411	38.2	19,253	39.6	38,777	36.4
営業利益		3,022	6.3	2,359	4.9	10,163	9.5
営業外収益							
1 受取利息		12		20		29	
2 受取配当金		24		68		32	
3 不動産賃貸収入		746		652		1,439	
4 受取手数料		192		178		440	
5 連結調整勘定償却額		311				648	
6 負ののれん償却額				294			
7 その他		169	3.0	184	2.9	411	2.8
営業外費用							
1 支払利息		109		107		223	
2 転貸不動産費用		751		656		1,490	
3 その他		165	2.1	145	1.9	341	1.9
経常利益		3,453	7.2	2,850	5.9	11,110	10.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		11		1		13	
2 投資有価証券売却益		18				18	
3 持分変動差額						1,066	
4 その他	3	30	0.0	2	0.0	1,098	1.0
特別損失							
1 差入保証金・敷金 解約損						11	
2 固定資産除却損	4	103		184		250	
3 原状復旧費用負担金	5			210			
4 減損損失	6	1,829		14		2,109	
5 賃貸借契約解約に伴う 損失				46			
6 その他	7	332	4.7	9	1.0	271	2.5
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,217	2.5	2,390	4.9	9,565	8.9
法人税、住民税 及び事業税	8	675		729		4,864	
法人税等調整額	8	675	1.4	361	2.2	1,005	3.6
少数株主利益		49	0.1	156	0.3	274	0.2
中間(当期)純利益		492	1.0	1,142	2.4	5,431	5.1

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			22,596		22,596
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		15	15	13	13
資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損					
資本剰余金中間期末(期 末)残高			22,612		22,610
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			38,653		38,653
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		492	492	5,431	5,431
利益剰余金減少高					
1 配当金		275		831	
2 役員賞与		53	329	53	884
利益剰余金中間期末(期 末)残高			38,816		43,200

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,282	22,610	43,200	3,439	85,654
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使		15	3	50	31
剰余金の配当(注)			543		543
役員賞与(注)			98		98
中間純利益			1,142		1,142
自己株式の取得				891	891
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		14	498	841	357
平成18年9月30日残高(百万円)	23,282	22,595	43,698	4,280	85,296

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,491	1,491		1,560	88,706
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使					31
剰余金の配当(注)					543
役員賞与(注)					98
中間純利益					1,142
自己株式の取得					891
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)	192	192	43	113	34
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	192	192	43	113	391
平成18年9月30日残高(百万円)	1,299	1,299	43	1,674	88,314

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	1,217	2,390	9,565
2		減価償却費	1,748	1,817	3,698
3		減損損失	1,829	14	2,109
4		連結調整勘定償却額	311		648
5		負ののれん償却額		294	
6		退職給付引当金増加額(は減少)	74	6	67
7		役員退職慰労引当金増加額	45	28	78
8		ポイント引当金増加額	20	10	37
9		受取利息及び配当金	37	89	62
10		支払利息	109	107	223
11		差入保証金・敷金解約損			11
12		有形固定資産除売却損	66	156	104
13		持分変動差額			1,066
14		賃貸借契約解約に伴う損失		46	
15		原状復旧費用負担金		210	
16		売上債権の減少額(は増加)	1,505	1,988	805
17		たな卸資産の増加額	1,237	163	1,276
18		仕入債務の増加額(は減少)	197	4,506	2,207
19		その他	767	430	3,000
		小計	5,996	1,291	17,113
20		利息及び配当金の受取額	30	78	47
21		利息の支払額	105	102	220
22		法人税等の支払額	1,598	3,961	2,704
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			4,322	2,693	14,236
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出		500	
2		有形固定資産の取得による支出	3,616	4,056	6,590
3		無形固定資産の取得による支出	133	64	518
4		保証金・敷金の差入による支出	1,058	1,164	1,548
5		保証金・敷金の返還による収入	104	229	429
6		投資有価証券の取得による支出	1,500		1,501
7		投資有価証券の売却による収入	122		70
8		信託受益権の純減少額(は増加)	39	3	101
9		その他	257	178	222
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			6,300	5,731	9,983

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額(は減少)		1,070	2,000	630
2 長期借入による収入		400		6,400
3 長期借入の返済による支出		2,216	2,448	4,701
4 社債の償還による支出		480	480	960
5 自己株式の処分による収入		187	32	223
6 自己株式の取得による支出		2	891	2,014
7 少数株主への株式の発行による収入				1,865
8 配当金の支払額		276	542	831
9 少数株主への配当金の支払額		11	27	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,329	2,357	659
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増加額 (は減少)		3,307	10,782	3,593
現金及び現金同等物の期首残高		20,519	24,113	20,519
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	17,212	13,331	24,113

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス(旧株式会社ウエディングス) 株式会社トリイ</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ソレイユ(旧株式会社ベレッツァ) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス(旧株式会社ウエディングス) 株式会社トリイは、平成17年10月1日を期して当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>(1) 非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社ヒューマンサポート他1社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスの中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 株式会社トリイの中間決算日は8月31日ですが、平成17年10月1日をもって当社と合併するため、中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同社の平成17年9月30日現在の決算数値を使用しております。	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 主として個別法による原価法</p> <p>イ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～41年 器具備品及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 個別法による原価法</p> <p>イ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 2～41年 器具備品及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 同左</p> <p>イ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。 なお、一部の連結子会社については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は39百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 連結子会社において、支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。 なお、連結子会社については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	<p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金 の金利変動リスクを回避 する目的で金利スワップ 取引を行っており、対象 債務の範囲内で個別契約 毎にヘッジを行っており ます。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 は重要な条件が同一であ るため、高い有効性を有 しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の処理は、税抜方式に よっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日が到来 する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクし か負わない短期的な投資から なっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成 のための基本となる重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、要 求払預金及び取得日から3ヶ 月以内に満期日が到来する流 動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負わ ない短期的な投資からなっ ております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が1,733百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は86,595百万円です。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は43百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,791百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

(7) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 39,244百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,279百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 39,335百万円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物 197百万円	建物 168百万円	建物 194百万円
土地 2,240	土地 2,213	土地 2,240
計 2,437	計 2,382	計 2,435
なお、担保付債務はありません。	なお、担保付債務はありません。	なお、担保付債務はありません。
(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。	(2) 同左	(2) 同左
3 当社及び連結子会社(株式会社ヴァリック)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。	(3) 投資その他の資産のその他(長期性預金)26百万円は、リース契約に基づき担保に供されております。	(3) 同左
当座貸越極度額 12,000百万円	3 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。	3 当社及び株式会社ヴァリックは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。
借入実行残高 500	当座貸越極度額 13,500百万円	当座貸越極度額 12,000百万円
差引額 11,500	借入実行残高 2,000	借入実行残高 -
	差引額 11,500	差引額 12,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期に比べ下半期が大きい ため、上半期と下半期の業績に季節 的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳 は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,678百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">4,609</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,907</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のと おりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グルー プについて減損損失を計上いたしま した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 60%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗 20店舗</td><td>建物 その他</td><td>千葉県 習志野市 他</td></tr> <tr><td>転貸店舗 32店舗</td><td>建物 土地 その他</td><td>神奈川県 相模原市 他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピン グを店舗単位で行っております。 立地環境の変化等により損益が継続 してマイナスとなる営業店舗及び転 貸店舗について、帳簿価額を回収可 能価額まで減損し、当該減少額を減 損損失(1,829百万円)として特別損 失に計上いたしました。</p> <p>特別損失の内訳は、建物及び構築物 1,623百万円、土地27百万円、その 他179百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能 価額は、正味売却価額又は使用価値 により測定しております。正味売却 価額については不動産鑑定士による 査定額を基準に評価し、使用価値に ついては将来キャッシュ・フローを 2.8%から9.3%で割り引いて算出 しております。</p>	広告宣伝費	2,678百万円	給与・賞与	4,609	賞与引当金繰入額	678	退職給付費用	145	役員退職慰労 引当金繰入額	82	賃借料	3,907	建物及び構築物	54百万円	その他	49	計	103	用途	種類	場所	営業店舗 20店舗	建物 その他	千葉県 習志野市 他	転貸店舗 32店舗	建物 土地 その他	神奈川県 相模原市 他	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳 は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,558百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">4,862</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金 繰入額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,099</td></tr> </table> <p>3 特別利益のその他の内訳は、連結子 会社における保険金収入です。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のと おりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> </table> <p>5 連結子会社における賃貸借契約満了 に伴う原状復旧費用負担金です。</p> <p>6</p>	広告宣伝費	2,558百万円	給与・賞与	4,862	賞与引当金繰入額	705	役員賞与引当金 繰入額	39	退職給付費用	103	役員退職慰労 引当金繰入額	36	賃借料	4,099	建物及び構築物	79百万円	その他	104	計	184	<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳 は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,598百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">9,942</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,723</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">7,947</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,037</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のと おりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グルー プについて減損損失を計上いたしま した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 60%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗 25店舗</td><td>建物 その他</td><td>千葉県 習志野市 他</td></tr> <tr><td>転貸店舗 36店舗</td><td>建物 土地 その他</td><td>神奈川県 相模原市 他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピン グを店舗単位で行っております。 立地環境の変化等により損益が継続 してマイナスとなる営業店舗及び転 貸店舗について、帳簿価額を回収可 能価額まで減損し、当該減少額を減 損損失(2,109百万円)として特別損 失に計上いたしました。</p> <p>特別損失の内訳は、建物及び構築物 1,813百万円、土地27百万円、その 他269百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能 価額は、正味売却価額又は使用価値 により測定しております。正味売却 価額については不動産鑑定士による 査定額を基準に評価し、使用価値に ついては将来キャッシュ・フローを 2.8%から9.3%で割り引いて算出 しております。</p>	広告宣伝費	6,598百万円	給与・賞与	9,942	賞与引当金繰入額	1,184	退職給付費用	290	役員退職慰労 引当金繰入額	101	福利厚生費	1,723	賃借料	7,947	減価償却費	2,037	建物及び構築物	67百万円	その他	182	計	250	用途	種類	場所	営業店舗 25店舗	建物 その他	千葉県 習志野市 他	転貸店舗 36店舗	建物 土地 その他	神奈川県 相模原市 他
広告宣伝費	2,678百万円																																																																															
給与・賞与	4,609																																																																															
賞与引当金繰入額	678																																																																															
退職給付費用	145																																																																															
役員退職慰労 引当金繰入額	82																																																																															
賃借料	3,907																																																																															
建物及び構築物	54百万円																																																																															
その他	49																																																																															
計	103																																																																															
用途	種類	場所																																																																														
営業店舗 20店舗	建物 その他	千葉県 習志野市 他																																																																														
転貸店舗 32店舗	建物 土地 その他	神奈川県 相模原市 他																																																																														
広告宣伝費	2,558百万円																																																																															
給与・賞与	4,862																																																																															
賞与引当金繰入額	705																																																																															
役員賞与引当金 繰入額	39																																																																															
退職給付費用	103																																																																															
役員退職慰労 引当金繰入額	36																																																																															
賃借料	4,099																																																																															
建物及び構築物	79百万円																																																																															
その他	104																																																																															
計	184																																																																															
広告宣伝費	6,598百万円																																																																															
給与・賞与	9,942																																																																															
賞与引当金繰入額	1,184																																																																															
退職給付費用	290																																																																															
役員退職慰労 引当金繰入額	101																																																																															
福利厚生費	1,723																																																																															
賃借料	7,947																																																																															
減価償却費	2,037																																																																															
建物及び構築物	67百万円																																																																															
その他	182																																																																															
計	250																																																																															
用途	種類	場所																																																																														
営業店舗 25店舗	建物 その他	千葉県 習志野市 他																																																																														
転貸店舗 36店舗	建物 土地 その他	神奈川県 相模原市 他																																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース解約損</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>332</td> </tr> </table>	リース解約損	66百万円	貸倒引当金繰入額	180	その他	85	計	332	<p>7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース解約損</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> </tr> </table>	リース解約損	8百万円	その他	0	計	9	<p>7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース解約損</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>271</td> </tr> </table>	リース解約損	66百万円	貸倒引当金繰入額	50	貸倒損失	69	その他	85	計	271
リース解約損	66百万円																									
貸倒引当金繰入額	180																									
その他	85																									
計	332																									
リース解約損	8百万円																									
その他	0																									
計	9																									
リース解約損	66百万円																									
貸倒引当金繰入額	50																									
貸倒損失	69																									
その他	85																									
計	271																									
<p>8 当中間連結会計期間における税金費用は、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して、「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。</p>	<p>8</p> <p>(追加情報)</p> <p>中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、より適正な税金費用を計上するため、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>	<p>8</p>																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	49,124			49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,857	447	53	4,251

(注) 1 増加数の主な内訳は、次の通りです。

市場買付による増加 445千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

2 減少数の主な内訳は、次の通りです。

ストック・オプションの権利行使による減少 52千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当中間連結会計期間末
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	194		52	142	
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権					22	
連結子会社						20	
合計			194		52	142	43

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	543	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	538	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 17,412百万円	現金及び預金勘定 13,531百万円	現金及び預金勘定 24,313百万円
預入期間が3カ月 を超える定期預金 200	預入期間が3カ月 を超える定期預金 200	預入期間が3カ月 を超える定期預金 200
現金及び現金同等物 17,212	現金及び現金同等物 13,331	現金及び現金同等物 24,113

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,632	3,440	1,808

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 非上場株式	1,500
(2) 優先株式	100
(3) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への投資	192
合計	1,792

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,633	3,817	2,183

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 非上場株式	1,500
(2) 優先株式	100
(3) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への投資	110
合計	1,710

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,633	4,128	2,494

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 非上場株式	1,500
(2) 優先株式	100
(3) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への投資	119
合計	1,719

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,782	7,763	7,531	57	48,135		48,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1			1	(1)	
計	32,782	7,765	7,531	57	48,137	(1)	48,135
営業費用	31,191	7,054	6,796	52	45,095	18	45,113
営業利益	1,590	711	735	5	3,042	(19)	3,022

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

その他の事業..... 書籍等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法による場合と比べ、「ファッション事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ40百万円及び29百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,741	8,468	8,346		48,556		48,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	14			14	(14)	
計	31,741	8,482	8,346		48,571	(14)	48,556
営業費用	30,703	7,656	7,844	14	46,218	(22)	46,196
営業利益 (又は営業損失)	1,037	826	502	(14)	2,352	7	2,359

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

その他の事業..... 書籍等の販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法による場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ22百万円、8百万円及び8百万円減少しております。

5 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法による場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ22百万円、9百万円及び11百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,403	16,389	15,539	353	106,686		106,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3			4	(4)	
計	74,403	16,393	15,539	353	106,690	(4)	106,686
営業費用	67,123	14,816	14,043	509	96,493	29	96,522
営業利益 (又は営業損失)	7,280	1,576	1,496	(155)	10,197	(33)	10,163

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

その他の事業..... 書籍等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ25百万円、18百万円及び80百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,830.77円	1株当たり純資産額	1,929.80円	1株当たり純資産額	1,922.96円
1株当たり中間純利益	10.74円	1株当たり中間純利益	25.30円	1株当たり当期純利益	116.33円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	10.67円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	25.23円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	115.73円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		88,314	
普通株式に係る純資産額(百万円)		86,595	
差額の主な内訳(百万円)			
新株予約権		43	
少数株主持分		1,674	
普通株式の発行済株式数(千株)		49,124	
普通株式の自己株式数(千株)		4,251	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)		44,872	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	492	1,142	5,431
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	492	1,142	5,333
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金			98
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,862	45,174	45,847
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)			
平成9年改正旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権	29		14
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	273	131	224
普通株式増加数(千株)	303	131	239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 682千株	

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>当社の連結子会社である株式会社ラヴィスは、平成17年12月8日に株式会社ジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場に際して、公募による新株式の発行が行われ、平成17年12月7日に普通株式8,000株について払込み(払込金額の総額1,720百万円)が完了しております。</p>		<p>株式会社AOKIホールディングスの平成18年5月18日開催の取締役会において、平成18年6月23日開催予定の当社第30回定時株主総会の決議を条件にストックオプション制度導入のため、下記のとおり会社法第236条、第238条及び第239条に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式 2 新株予約権の目的たる株式の数 合計680千株を上限とする。 3 新株予約権の総数 合計6,800個を上限とする。 4 新株予約権の払込金額 無償で発行する。 5 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を下回る場合は、当該日の終値とする。 6 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで

5. 生産及び販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	売上高(百万円)	構成比 (%)	売上高(百万円)	構成比 (%)	売上高(百万円)	構成比 (%)
重衣料(スーツ、フォーマル他)	17,299	35.9	16,100	33.2	40,388	37.8
中衣料(ジャケット、スラックス)	4,266	8.9	4,188	8.6	8,214	7.7
軽衣料(シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア他)	10,329	21.5	10,636	21.9	24,005	22.5
その他(補正代等)	887	1.8	815	1.7	1,794	1.7
ファッション事業	32,782	68.1	31,741	65.4	74,403	69.7
アニヴェルセル・ プライダル事業	7,763	16.1	8,468	17.4	16,389	15.4
エンターテインメント事業	7,531	15.7	8,346	17.2	15,539	14.6
その他の事業 (書籍の販売等)	57	0.1			353	0.3
合計	48,135	100.0	48,556	100.0	106,686	100.0

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	仕入高(百万円)	構成比 (%)	仕入高(百万円)	構成比 (%)	仕入高(百万円)	構成比 (%)
重衣料(スーツ、フォーマル他)	7,467	28.8	6,161	22.8	16,282	29.6
中衣料(ジャケット、スラックス)	1,873	7.2	1,814	6.7	3,633	6.6
軽衣料(シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア他)	5,479	21.1	5,100	18.9	12,267	22.3
その他(補正代等)	987	3.8	965	3.6	1,924	3.5
ファッション事業	15,808	60.9	14,042	52.0	34,108	62.0
アニヴェルセル・ プライダル事業	3,633	14.0	6,009	22.2	7,786	14.1
エンターテインメント事業	6,224	24.0	6,985	25.8	12,808	23.3
その他の事業 (書籍の販売等)	275	1.1			330	0.6
合計	25,942	100.0	27,037	100.0	55,034	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。